



参院選は業界の「踏み絵」

一 月四日、第一九〇回通常国会が召集され、七月の参議院議員選挙を見据えた国会論戦が始まった。

安倍首相は年頭記者会見で、参院選のテーマについて「三年間の安倍政権の実績に対する評価、いま進めようとしている一億総活躍社会について国民の審判をいただきたい」と発言した。そのうえで、一億総活躍社会実現について「少子高齢化という長年の懸案に真正面から挑戦する。戦後最大の国内総生産（GDP）六〇〇兆円、希望出生率一・八、介護離職ゼロという三つの的に向かって新しい矢を放つ。三・五兆円規模の補正予算でロケットスタートを切る。本年は挑戦、挑戦、そして挑戦あるのみ」と言い切った。

安倍首相の発言を待つまでもなく、今年も参院選挙の年である。建設業界にとっても今後の公共事業の行方を左右する試金石になりそうだ。

域代表の得票数は「国政選挙における各業界の力」として判断される可能性が高い。

ただ、参院選をにらんだ一五年度補正に盛り込んださまざまな政策、たとえば前倒し発注や経済界の賃上げなどによって今夏までに景気が回復基調になったとしても、来年四月の消費増税を確実にするためには、今秋には早くも一六年度補正予算編成の要求が起きる可能性がある。問題はそのとき、補正予算編成の方針として何を重視するかだ。自民党が強かったところほど露骨ではないにしても、七月の参院選における各業界ごとの得票数が、業界の貢献度合いとして、補正予算の配分に影響を与えることは想像に難くない。その意味で、参院選の得票数が業界ごとの安倍政権・与党から見た評価につながることは確実だ。

また、今度の参院選から選挙権年齢が二〇歳以上から一八歳以上に引き下がることで、約二四〇万人の新たな有権者が生まれる。その一方で近年、建設業界が擁立する比例代表の得票数は減少傾向にあり、地方業界の国政選挙への関心が薄れ始めている。

その意味で、翌年四月の消費増税を控えた参院選の結果は、一六年度補正予算、さらには一七年度当初予算の内容にも影響を与えるということ、建設業界は自覚すべきだ。もう一つ、地方建設業の資金繰りに関して大

なぜ試金石なのかという点、建設業界が職域代表として推薦し自民党が公認した、元国土交通省技監の足立敏之氏の獲得票が、業界の力を推し量るバロメーターになるからだ。

安倍政権発足時からの最大の命題は「デフレ脱却」であったが、「デフレ脱却まであと一息のところまでやってきている」（年頭会見の安倍首相）段階だ。だからこそ、デフレ脱却を確実にするため、新たな三つの矢を打ち出す一方、今通常国会で焦点の一つとなるTPP（環太平洋経済連携協定）協定案の承認と関連法案審議をスムーズに進めるため、二〇一五年度補正予算でもTPP対策費を手厚くした。

その先に控えるのは、来年四月からの消費税一〇％への引き上げだが、そのためには一五年度補正予算と一六年度当初予算をセットにした切れ目のない執行によって、今秋までにデフレ脱却をさらに確実にし、本格的な景気回復を

きな影響を与えそうな出来事がある。

中小建設業の資金繰りの命綱として使われてきた「信用保証制度」の見直しが確実となったことだ。信用保証制度とは、中小・小規模企業が金融機関から運転資金などを借り入れるとき、信用保証協会が金融機関に対し決められた割合で返済保証するもの。一般保証は信用保証協会が八割、セーフティネット保証は一〇割保証する。金融機関にとって、一般保証でも融資先企業が破たんした場合、融資リスクは融資額の二割にとどまり、八割は保証されるため、融資しやすい。

これまでも建設業を含む中小・小規模企業は、バブル崩壊後の金融機関による不良債権処理の余波や公共事業縮小のなか、貸し渋りや貸しはがしを受け、倒産が急増した苦い経験がある。こうした問題に対応するため、政府は信用保証協会が一〇割保証する特別保証や緊急保証の実施、中小企業金融円滑化法などで中小・小規模企業の資金繰りを支援してきた。ただ、こうした対応は、金融機関と借り手側のモラルハザード（倫理観の欠如）を招くとの指摘が根強くあった。

保証制度見直しは資金繰りに影響

そのため政府は、信用保証協会の保証割合八割を引き下げる制度設計議論を開始した。見直

現しなければならぬというシナリオだ。安倍首相年頭会見の「補正予算でロケットスタートを切る」との発言が、このことを物語っている。このシナリオにもとづけば、一五年度補正予算のうち、土木分野の公共事業関係費五、七〇七億円と、建築分野が含まれるその他施設費一、四六四億円の計七、一七一億円が年度末前から執行され始め、一六年度当初予算も成立後から切れ目のない前倒し発注が続くことが予想される。

得票数が一六年度補正に反映か

その場合、七月の参院選はまさに切れ目のない発注が続くなかで行われることになる。今回の参院選で注意しなければならないのは、一五年度補正の公共事業関係費のなかに一、〇〇〇億円を超える農業土木予算が含まれていることだ。農水省からも職域代表が立候補することが予定されており、当然のことながら各職

し方向は、すでに金融機関を含めて関係者にオンラインでしており、今後の焦点はどこまで保証割合が引き下げられるかにかかっているが、八割保証を五割まで引き下げる案も浮上している。保証割合が引き下げられると、融資先の与信枠が減ることになる。金融機関から見れば、信用保証協会の保証がついた融資は、これまで融資額の二割分について破たんリスクを考えればよかつたものが、今後は融資額の破たんリスクが増加する。このことは、借り手である中小・小規模企業から見れば、融資額の枠が減少することを意味する。

保証割合の見直しは、そもそも安倍政権による創業間もない企業や成長産業への支援策の一環をなすものである。成長する可能性のある企業や産業への支援を手厚くし、成長が見込めない企業や産業は衰退せざるを得ないという判断が、安倍政権にはある。

信用保証協会が中小・小規模企業向け融資を保証するためにかけている保険は、日本政策金融公庫が信用保険として引き受けている。同公庫の一四年度の信用保険引き受け額約八兆五、〇〇〇億円のうち、建設業向けは二六％を占め、業種別では物品販売業について二番目に高い割合だ。建設業界が目先の市場動向を注視するのは当然だとすれば、参院選と信用保証制度の見直しにもっと関心を持つべきかもしれない。